安保法成立

戦後の平和主義 岐路

参院本会議 未明の可決

集団的自衛権を行使できるようにする安全保障関連法が19日未明、参院本会議で成立した。自衛隊の海外での武力行使を可能にし、戦後日本の安全保障政策の歴史的転換となる。一方、同法に対しては憲法違反だとの批判が根強く、報道各社の世論調査でも反対が賛成を上回る。安倍晋三首相は世論の理解を得たい考えだが、野党は同法の廃止を求め、来夏の参院選の争点にすえる方針だ。

安全保障法制の全体像

新法 国際平和支援法	自衛隊が他国軍を後方支援
10の法律を一括改正	
改正自衛隊法	集団的自衛権の行使要件を明記
改正武力攻撃事態法	米軍や他国軍を地球規模で支援
改正PKO協力法	自衛隊によるPKO以外の復興支援活動を可能に
改正自衛隊法	在外邦人の救出や米艦防護を可能に
改正船舶検査法	日本周辺以外での船舶検査を可能に
米軍等行動円滑化法	米軍や他国軍への役務提供を追加
改正特定公共施設利用法	外国軍用品の海上輸送規制を追加
改正捕虜取り扱い法	捕虜の取り扱いを追加
改正特定公共施設利用法	米軍以外の他国軍も港湾や飛行場など利用可能に
改正国家安全保障会議(NSC)設置法	NSCの審議事項に対処を追加

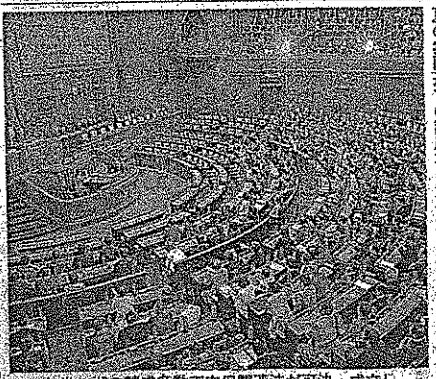
首相は19日未明の同法成立後、首相官邸で記者団に「平和安全法制は国民の命と平和な暮らしを守り抜くために必要な法制で、戦争を未然に防ぐためのものだ」と意義を強調。「これから粘り強く丁寧に説明を行っていきたい」とも述べた。公明党の山口那津男代表も、「平時から有事に至るまで切れ目のない安全保障の体制を整備し、日本を守る抑止力を高める」と語り、同法成立を評価した。

一方、民主党の岡田克也代表は19日午後、東京・銀座で演説し、「戦後、憲法の平和主義のもとで守ってきた自国防衛の考え方が大きく変わってしまった」と安保関連法を批判。「政権交代できる政党を作り上げるスタートにしたい」と述べ、来夏の参院選での議席増に意欲を示した。共産党の志位和夫委員長も19日、党本部で記者会見し、「憲法違反の戦争法を廃止し、安倍政権を打倒する」と述べたうえで、参院選や次の衆院選での野党間の選挙協力に言及。選挙区によっては共産が候補を立てないことがあり得るとの考えを示した。

採決は19日午前2時から参院本会議で記名投票で行われ、自民党、公明党、次世代の党、日本を元気にする会、新党改革が賛成、民主党、維新の党、共産党、社民党、生活の党と山本太郎となかまたちの各党と参院会派の無所属クラブが反対した。投票総数238、賛成148、反対90で可決された。同法は近く公布され、半年以内に施行される。

安保関連法は、集団的自衛権の行使の要件を盛り込んだ改正武力攻撃事態法など10の法律を一括した「平和安全法制整備法」と、自衛隊の後方支援について定めた恒久法「国際平和支援法」からなる。

歴代政権が認めてこなかった集団的自衛権の行使を憲法解釈の変更によって容認したことに加え、自衛隊が他国軍を後方支援する際、自衛隊の活動地域をこれまでより拡大させることで、自衛隊のリスクが一層高まるとの指摘もある。



与党などの賛成多数で安保関連法が可決・成立した参院本会議＝19日午前2時18分、越田省吾撮影

政治鍛え直すのは国民

特別編集委員 星浩

安全保障法制をめぐる国会論議が見せつけたのは、日本の政治がひどく劣化している現実だった。最大の責任は、安倍晋三首相にある。安保政策の大転換の意味を、懸々と説かなければならなかった。

冷戦後、同盟国の米国はともすると、東アジアから引こうとする。一方で、中国の台頭は続く。米国との同盟関係を強化して中国と向き合う。それが日本にとって大切な選択であり、そのために限定的な集団的自衛権が必要だ――。安倍首相がそう考えているなら、理を尽くして冷静に説明するやり方はあったはずだ。

柔軟な思考で野党とも話し合いの可能性を探る。時間がかかっても例えば、PKO（国連平和維持活動）への積極的な参加など、安保法制を一歩ずつ整備する手法もあっただろう。

安倍首相は含蓄づくりの道を選ばなかった。瞬く間に広がった違憲論を鎮静化させる気迫も論理も、示せなかった。だから、野党の追及に、まともに答えられない。

多くの首相を見てきた。消費税を導入した竹下登首相に、関連法案の審議をいつまで続けるのかと聞いたら「野党が音を上げるまでだ」との答えだったことを覚えている。答弁席から野党議員に「早く質問しろよ」とヤジを飛ばす人はいなかった。

日本が「存立危機事態」に陥れば、自衛隊に集団的自衛権による武力行使を命じる。誰よりも決断が求められる首相である。国会での安倍氏の姿に多くの国民は不安を感じたのだ。

自民党の責任も重い。四半世紀前、イラクのクウェート侵攻を受けて自衛隊の多国籍軍支援に道を開く法案が提出された。政府の答弁は一転二転した。自民党は原案を決断、引き返す度量を持っていた。今回は違う。党内論議もまともに行わない。本音では「法案には問題あり」と語る議員はいたが、公の席では声を上げない。多様な議論を交わせない政党の将来は暗い。

野党も政府案への対抗軸を打ち出し、日本の将来を見据えた外交の構想力を競う。そんな場面がほとんど見られなかったのもいまの政治の身の丈だろう。

有権者にも問いたい。昨年12月の衆院選で、自民党が安保法制を整備することは、十分な分量ではなかったとはいえ、公約に掲げられていた。それに選挙区で2646万人、比例区で2765万人が投票。47％が棄権した。小選挙区効果もあって、自民党は圧勝。安倍政権が存続し、安保法制の成立をもたらした。熟慮の末の投票・棄権だったのだろうか。多くの有権者が「こんなはずではなかった」と感じ、それが国会周辺の大規模デモにつながったのだろう。

説得の力を欠く指導者、闘う姿を失った政権党、半数近くが棄権する有権者……。嘆いてばかりはいられない。政治家任せにせず、国民の手で政治を、そして、民主主義を鍛え直す時が来ている。それが、安保法制論議の重い教訓である。

9/20 朝日